

平成31年第2回海津市教育委員会議事録

平成31年2月19日（火）午後1時より第2回海津市教育委員会が海津市役所西館2階 2-3会議室に招集され、会議を開催した。

会議の次第は次のとおりである。

1 本日の協議事項

- (1) 議事録の承認
- (2) 教育長の報告
- (3) 継続協議事項

議案第86号（平成28年）海津市内の園・小中学校の適正配置について

(4) 協議事項

議案第 8 号 第2次海津市教育振興基本計画（案）について

議案第 9 号 平成30年度海津市一般会計補正予算（案）（教育委員会分）について

議案第10号 平成31年度海津市一般会計予算（案）（教育委員会分）について

議案第11号 平成30年度海津市教育委員会表彰者の決定について（追加）

議案第12号 海津市教育委員会表彰規程の一部を改正する告示について

議案第13号 専決処分の承認を求めることについて

議案第14号 指定校変更について

議案第15号 海津市立小中学校事務共同実施規程の制定について

議案第16号 海津市立小中学校管理規則の一部を改正する規則について

議案第17号 海津市認定こども園等職員麻しん風しん予防接種助成規程の制定について

議案第18号 海津市図書館条例の一部を改正する条例について

2 その他

- (1) 教育委員会後援事業1・2月申請分について
- (2) 第2回総合教育会議について

3 本日の会議に出席した教育長及び教育委員は次のとおりである。

中 野 昇 ・ 伊 藤 亮 一 ・ 森 圭 子 ・ 大 橋 利 ・
大 津 由 佳

4 本日の会議に欠席した委員は次のとおりである。

な し

5 本日の会議に説明者として出席した者は次のとおりである。

事務局長 伊 藤 一 人
 教育総務課長 大 橋 隆 幸 学校教育課長 日 比 光 治
 こども課長 渡 辺 昌 代 社会教育課長 大 倉 光 好
 図書館担当課長 日 比 佳 克 歴史民俗資料館長 伊 藤 明
 スポーツ課担当課長 後 藤 政 樹
 学校給食センター所長 金 森 健 吉

6 本日の会議に書記として出席した者は次のとおりである。

教育総務課係長 池 戸 ゆ り

発言者	内 容
教育長	平成31年第2回海津市教育委員会の開催を午後1時に宣言する。 （1）前回の議事録について承認を問う。
全委員	よろしい。
教育長	（2）教育長の報告を行う。 質疑を問う。質疑なしを確認する。 （3）継続協議事項 議案第86号 （平成28年）海津市内の園・小中学校の適正配置について説明を求める。
教育総務課長	2月4日に小中学校の適正規模等に関する検討委員会を開催した。議題は、「小学校の適正規模に関するアンケート結果について」で、今回手元に配付した資料を報告した。 本日、この後に行われる総合教育会議でも説明をさせていただく。 概要としては、市内の小学校の全保護者、小学校教職員、認定こども園の保護者と保育教諭、地域代表として市内の区長、自治会長、民生児童委員、青少年推進員、スポーツ少年団指導者、小学生児童の高学年（4、5、6年生）合計3,140名にアンケートを実施し、回収率は、94.36%であった。調査の内容を保護者地域代表用、教職員・保育教諭用、児童用と3つに分けアンケートを実施し、資料では3つの種類毎に問と回答の結果を個々に載せた。また、集計の保護者地域代表用と児童用については、学校規模に応じて1学年1クラスの学校「単級規模」、1学年2～3クラスの学校「複数規模」と分けた結果も個々に載せてある。 アンケート結果の傾向とまとめとしては、調査結果からみる市民

発言者	内 容
	・教員・児童の意識としては、問の「1 学年あたりの学級数として望ましいのは？」に対して、「全体で2 学級（2 クラス）」が望ましいという回答が55.8%あった。 続いて、問の「1 学級あたりの児童数として望ましいのは？」に対して、「21 人～30 人」が望ましいという回答が58.5%あった。 続いて、問の「児童の通学距離（時間）と通学方法として望ましいのは？」に対して、「徒歩」で「1.5 km（徒歩約30 分 自転車9 分）以内」が望ましいという回答が最も多かった。 続いて、問の「適正配置（学校統合）としてあなたの考えにちかいは？」に対して、「賛成」が52.2%で「反対」が25.4%、「今の段階わからない」が21.8%との結果となった。 単級規模校と複数規模校それぞれの結果としては、単級規模校の「賛成」が46%、「反対」が32.2%、「今はわからない」が21.3%であった。複数規模校では、「賛成」が55.5%、「反対」が22.2%、「今はわからない」が22.1%であった。 また、「今の段階わからない」との回答も全体、単級規模校、複数規模校でも約20%以上あった。 続いて、適正配置（学校統合など）の「賛成」の理由で最も多かった回答が、「クラス替えができることで人間関係が固定化されにくく、多様な考えに触れ人間関係づくりの能力が高まる。」で、「反対」の理由は、「学校は地域とともに歩んできた歴史があり地域の衰退につながる。」などが多くの回答であった。 続いて、問の「統合する場合を想定して配慮する事項は？」（保護者地域用）に対して、「登下校の安全性」と「通学距離に応じた通学方法」が多く、問の「小学校の適正規模・適正配置で重要視すべき点は？」（教職員・保育教諭用）に対して、「人数や学級数の多さや少なさを重視」との回答が多かった。 続いて、問の「学校がどのような機能が必要か「最も（1 番目）当てはまるものは？」に対して、1 番目に当てはまる事は、「児童が快適に学習できる環境」で、2 番目に当てはまる事は、「防災拠点として安全・安心な施設」が当てはまるとの市民・教員の回答が多かった。 以上、今後については、このアンケート結果を踏まえて検討委員会で検討を経て、次年度中を目途に小学校の望ましい教育環境の方

発言者	内 容
	向性を示していきたいと考えている。
教育長	質疑を問う。
大橋委員	市の方針としては、アンケート調査結果がこれだけはっきり出ているので、来年度中に一步踏み込んだ形で方向性を示すのか。
教育長	アンケート結果でも厳しい意見が出ている。地域の方や保護者の方の意見を聞きながら進めていかないと進まないと思われる。教育委員会だけでは決められないし、まちづくりや地域のふれあい、文化活動の拠点であったり、防災の拠点でもある。 今後は、財政担当課やまちづくり担当課、防災の担当課等にも会議に同席してもらいたいと考えている。
事務局長	適正規模と適正配置は意味が違う。適正配置は、地図上の配置や町づくりの配置がある。適正規模でいくと、現在の小学校を一緒にするのではなく、校区を上手く振り分け新しい学校を建てるという意見も出てくると財政担当課や町づくり担当課に入ってもらわないと難しいのではと思う。教育長が話されたとおり、地域のインフラでもあるし、拠点と中心となっている。今のままでいくと既存の建物を残し、子どもたちが移動しても財政的には変わらないかもしれないが、一緒にしたのためにスクールバス等の経費がかかり財政負担が増える恐れもあるかもしれない。
大橋委員	仮に高須小に海津町の残り4校が一緒になった場合のシュミレーションもしていくのか。
教育長	そのつもりである。1校にすると一番少ない小学校で61名いるがマイクロバス3台いる。それが4校となると大変なことになる。同じ時間帯になるし、ロータリー等土地の確保も必要になってくる。いろんなパターンのシュミレーションをしていかないといけない。来年度中は厳しいかもしれない。
伊藤委員	現状ではだめだという認識はみなさんもってみえるので、人口推移からすると、旧海津町に1校にすべきと考える。新たに小学校を新設すると経費もかかるが、これからの若い子育て世代の人たちのことや将来のことを考えると子育てを優先に考えるべきだと思う。
森委員	保護者の立場からすると大勢の中で学ばせたい、人間関係が固定化しない等気持が伝わってきた。それぞれの立場で正しい意見を述べていることも事実であり、だからこそ微妙な結果が出たと思われる。教育委員会がどこの立場に立つか、教育委員会として地域とし

発言者	内 容
	て考える事も大事ではあるが、子どもたちがどういう育ちをする環境を整えてあげるかを思いながら読ませてもらった。特に小学校であるので、地域の方に説明する機会をもたないといけないし、教育委員会としてどの立場を取るのか明確にしていけないといけないとも思った。
大橋委員	森委員と同じで教育委員会としてスタンスをもっていないといけないと思う。
大津委員	教育委員会だけで抱える問題ではないので、市長部局とも寄り添い合って考えていくべきであると痛感した。
教育長	適正規模・適正配置については、大前提は子どもにとって望ましい学習環境・教育環境を提供できるのが一番である。どこの市町もできないのが現状である。岐阜県内で4分の1の小学校が100人を切っている。現実のリアルな問題を抱える中で、基本は子どもにとって一番学習環境が基本である。どこまで市としてできるかである。教育委員会の立場という話もあったが、園・小中学校だけでなく、文化振興やスポーツ振興も教育委員会である。地域の文化振興も担っており、将来の担い手である子どもたちに力点を置きたいというのも山々であり、地域の生涯学習の推進もたくさんやっている。その拠点となっている活動の場も学校である。 中学校と園の場合と重みが違うという取り組みだということと、検討委員会で検討してもらう場もあるので、その意見を教育委員会で審議し、差し戻したりすることもあるかと思う。今後もよろしくお願いしたい。 その他質疑を問う。質疑なしを確認する。 (3) 継続協議事項 議案第86号 (平成28年) 海津市内の園・小中学校の適正配置については継続協議としてよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	(4) 協議事項 議案第8号 第2次海津市教育振興基本計画(案)について説明を求める
教育総務課長	昨年度から海津市教育振興基本計画策定委員会を7回開催し、この間にアンケート調査やパブリックコメントを実施し、計画(案)を作成した。 本日、審議し決定を求めるものである。 第2次海津市教育振興基本計画の基本理念と基本的観点は、当初

発言者	内 容
	の計画を引継ぎ、基本目標については、上位計画である第2次総合開発計画の目標と整合性を取っている。施策については、新たに追加したものもある。 P20～P21については、基本理念、基本的観点、基本目標及び施策を20項目挙げ、今後5年間の教育を推進していく体系である。 P22以降について、新たに追加したものを資料により説明をする。
教育長	本会をもって承認していただくことになる。 P34の基本施策⑤学校における事務負担の軽減ということで、各学校に給食会計担当教員がいる。それも学校職員がやるべき事ではないとの話もある。これを公会計化することになれば、給食センターにシステムを導入し、人員も確保しないといけない。文部科学省から働き方改革の一環で通知もきている。
森委員	他市町でも公会計化をしているのでは。
教育総務課長	羽島市が実施している。
給食センター所長	公会計化となると市の財政負担も関わってくるので、国のガイドラインに沿って今後調査研究を進めていきたい。
教育長	P45の基本施策③歴史民俗資料館の運営の充実ということで、歴史民俗資料館のリニューアルの検討についても課題である。一昨年から検討委員会を設立し、今後の入館者の増加につなげるよう調査・研究を進めていく必要がある。
森委員	P37の施策の方針の囲みの中で「生きがいもち」を「生きがいをもち」に修正されたい。 基本施策の③「図書等の学習機関」を「図書館等の学習機関」に修正されたい。 P38の現況と課題で、「持続力がつながるように」を「モチベーションがつながるように」、「動機づけがつながるように」、「意欲がつながるように」等に表現したらどうか。 P41の施策の方針の囲みの中で、「あたりまえ」がそれぞれの頭文字をとった意味合いであれば、補足説明がいるのではないか。
教育長	文言の修正をし、「あたりまえ」の注釈をつける。
大津委員	前回の教育委員会でも申したが、図書館の統廃合についてももう少し具体的に示したほうがいいのではないか。

発言者	内 容
図書館担当課長	P 3 6 の基本施策の③社会教育施設等の設備とネットワーク化ということで、「施設の統廃合やネットワーク化の検討を進めます。」と、関わった記述がしてある。
大津委員	わかりました。
伊藤委員	P 1 3 の（２）就学前教育の「１３施設でしが」を「１３施設でしたが」に修正されたい。
教育長	その他質疑を問う。質疑なしを確認する。 協議事項 議案第 8 号 第 2 次海津市教育振興基本計画（案）について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	議案第 9 号 平成 3 0 年海津市一般会計補正予算（案）（教育委員会分）について説明を求める。
教育総務課長	3 月議会にあげる補正である。教育委員会において不用額が生じるものについて減額するものであり、歳入で 1 2, 0 0 0 千円、歳出で 3 0, 9 3 8 千円の減額となる。それに併せて、繰越明許費と債務負担行為の補正をお願いするもの。 各担当課より説明をお願いする。
給食センター所長	給食事業収入は、1 2, 0 0 0 千円の減額である。学校行事等による欠食、台風被害による給食の中止等に伴い賄材料費 1 2, 0 0 0 千円減額するもの。
スポーツ課担当課長	昨年の 7 月に開催した全日本中学選手権競漕大会の実行委員会を 2 月 2 8 日に開催し額の確定をするが、見込みとして 1 0 0 万数千円ほど繰越金が出ることが判明したので、市に戻し入れ、1, 0 0 0 千円減額するもの。併せて、高校総体実行委員会はずでに解散総会も済んでおり、額が確定していることから市に 7, 9 3 8 千円戻し入れし、減額するもの。
こども課長	子ども・子育て支援事業計画策定委託料について、今年度アンケート調査を実施し、入札した結果による差金が生じ 2, 0 0 0 千円減額するもの。 公立認定こども園の運営管理事業の保育士賃金について、事業見込確定による 4, 0 0 0 千円の減額をするもの。 留守家庭児童教室運営事業の支援員賃金について、事業見込確定による 4, 0 0 0 千円の減額をするもの。

発言者	内 容
社会教育課長	文化センター空調設備更新工事設計委託業務について、繰越額 3, 8 2 4 千円、繰越理由は、文化センター大ホールの空調更新委託業務について、同等の設備更新だけではなく、空調方式の選定やコストも含めて検討し設計業務を行うため、相当の期間を要するもの。
スポーツ課担当課長	市民プールについては、平成 2 9 年度から平成 3 3 年度まで指定管理ということで、愛知スイミングに委託をしている。今年の 1 0 月からの消費税率の変更に伴い平成 3 1 年度から平成 3 3 年度までの増税分を限度額として 1, 6 2 3 千円補正するもの。
教育長	質疑を問う。
伊藤委員	減額補正の金額が大きい。当初予算の適格な予算見積りをするのが大切ではないかと思う。 もう一点、文化センター空調設備の繰越明許について、今年度不執行にして、新年度の新たに要求することを考えなかったのか。
社会教育課長	現在発注している。業者からの申出により、材料等が揃わないのとコストも含めて期間も間に合わないとのことである。
伊藤委員	金額も同額でいいのか。
社会教育課長	同額である。
伊藤委員	基本は、年度内完成であるので、業者としっかり打ち合わせをして進めていただきたい。
教育長	伊藤委員が話されたように当初予算の適切な予算化と年度内の事業執行の基本を大事に取り組んでいきたい。 その他質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第 9 号 平成 3 0 年海津市一般会計補正予算（案）（教育委員会分）について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	議案第 1 0 号 平成 3 1 年度海津市一般会計予算（案）（教育委員会分）について説明を求める。
教育総務課長	平成 3 1 年度当初予算（案）の概要（教育委員会分）について、P 1 の当初予算額集計表について説明させていただく。 教育委員会の合計、平成 3 1 年度の歳入は 7 7 8, 7 4 1 千円、歳出が 2, 1 8 5, 7 8 7 千円である。前年度比、歳入は 3, 2 7 9 千円の増額、歳出は 1 1 1, 9 7 7 千円の減額である。 P 2 以降については、当初予算の主な事業が載っており、基本目標は、先ほど承認いただいた第 2 次教育振興基本計画にあわせてい

発言者	内 容
	る。 P 1 5 以降については、当初予算（案）教育委員会分についての資料である。 各課それぞれ主な事業の説明をお願いします。 P 1、教育総務課として、前年度比、歳出 6 2, 4 3 5 千円の減額となっている。今年度、旧南濃給食センター解体工事費が計上しており、平成 3 1 年度は大きな工事がないたため減額となる。 P 3 の教育総務事務事業の「かいづっち養老鉄道応援パスポート」は、平成 3 1 年度も継続していく。 P 8 の小・中学校管理事業の「既存小・中学校施設改修事業」、施設点検委託業務ということで建築基準法による 1 2 条点検を実施する。前年度比、1, 1 0 0 千円ほどここでは増額となっている。
学校教育課長	P 1、学校教育課として、前年度比、歳出 1 4, 7 6 6 千円の減額となっている。中身としては、大事な事業については維持ができるように計画を立てている。 P 4 の教育研究所設置事業では、若干の金額の変動はあるが、現状と同じ相談員、支援員等は確保している。 教育支援充実事業では減額しているが、この支援の中に校長会の負担金や旅費等が入っており、県費と市費の負担割合を見直したことによる減額。 P 5 の学校教育指導等設置事業、小・中学校管理事業では他市町ではないものを海津市独自で取り組んでいるものは維持できるようにということで、「英語指導助手設置事業」「学級支援員設置事業」「少人数支援員設置事業」「特別支援教育アシスタント事業」減額にはなっているが、人数は維持しつつ勤務時間の見直しや支援員の中身のレイアウトの変更等で対応したもので、現状と同じ支援は維持していく考えでいる。 続いて P 6 の「英語活動インストラクター派遣事業」は、A L T とは別に日本人で英語指導を補助するスタッフということで、昨年度増額した小学校の英語が教科になったことに伴っての数は維持できる形で行っている。 教育の中身に関わる点での「教育用パソコン活用事業」、「電子黒板等活用事業」は、現状のものを維持しつつ、リプレース等を考えている。「スクールバス運行事業」については増額しているが、朝夕の登下校以外の臨時運行を増やしており、プールを一部の学校

発言者	内 容
	で来年から使用しないということに伴い、その事業を市民プールで行うためのバスの送迎を計上した。 やや減額が多いが、現在行っている事業そのものは維持できている。
こども課長	P 1、こども課として、歳入が前年度比、21,045千円の増額、歳出が前年度比、3,805千円の減額となっている。 P 2の公立認定こども園運営管理事業の「公立認定こども園等運営費」は、保育士の賃金やこどもの数の減少により食料費が減額となっている。私立認定こども園運営事業の「私立認定こども園施設給付費負担金」は、昨年より2園増えたことと公定価格の改定、保育士の確保の加算等により増額となっている。地域子ども・子育て支援事業の「療育支援体制強化事業費補助金」は、今までは市単で実施していたが、来年度から県も実施することから県単に移行するものである。 P 3の留守家庭児童教室事業の「留守家庭児童教室運営費」は、支援員の賃金や修繕費が減額となっている。 来年度の幼児教育の無償化については、閣議決定されたところであり、補正予算で対応していく。
社会教育課長	P 1、社会教育課として、歳入が前年度比、887千円の増額、歳出が前年度比、232千円の増額となっている。 P 3、社会教育総務事務事業の「ちびっこ広場整備費補助金」は、ちびっこ広場の遊具修繕や整備の要望が多いことから増額するものである。 P 9、施設管理事業については、ほとんどの施設の維持管理費が減額となっている。 P 11、霧島市、酒田市生徒児童交流事業については、霧島市交流については毎年交互に訪問し、酒田市交流については今年度訪問し若干人数を減らした。 P 12、文化振興事業の「芸術文化振興事業」は、今年度は芸術鑑賞会を開催し、市民創作劇と合唱団の合同鑑賞会となる。有料で計画をしている。文化財保護管理事業の「指定文化財保護補助金及び保護事業」は、来年度18,191千円の増額となる。北部浄水公園の駐車場やトイレの整備を計画したことによるものである。

発言者	内 容
図書館担当課長	P 1、図書館として、歳入 3 3 千円、前年度比、歳出 1 1 千円の増額、歳出 5 7, 5 9 7 千円、前年度比、歳出 1 4 1 千円の減額となっている。 P 1 0、図書資料購入事業の「図書館管理運営費」については、若干の減額はあるものの、来年度に図書館運営協議会を立ち上げ、今後の図書館の運営管理を協議していただく委員の報酬も見込んでいる。読書支援事業の「ブックスタートパック購入費等」について、前年度比、3 2 3 千円の減額であるが、昨年度に読書通帳を大垣共立銀行と協賛の下、増刷している。数年は持つことからその分の減額となる。
スポーツ課担当課長	P 1、スポーツ課として、歳出 1 3 5, 8 0 1 千円、前年度比、歳出 2 4, 4 7 1 千円の増額となっている。 P 1 3、社会体育振興事業では、大会等に伴う負担金や補助金等の支出が主である。「海津市スポーツ推進計画策定」は、2, 0 7 2 千円の増額となっている。平成 2 7 年から平成 3 6 年までの 1 0 カ年計画を平成 2 6 年度に策定し、現在進めている。来年度は、中間年となることから見直しを行い、市民の中学生以上の方、2, 0 0 0 人を対象にアンケートを取り、スポーツ振興に関する状況等把握するものである。 P 1 4、体育施設管理事業では、スポーツ課で管理している社会体育施設が 2 0 箇所あり、その維持管理費である。「グラウンド・ゴルフ場整備事業」では、既存のグラウンド・ゴルフ場と併せて、南濃斎苑跡地に新たに 8 ホールのグラウンド・ゴルフ場を整備し、前年度比、3 8, 5 6 5 千円の増額となっている。
歴史民俗資料館長	P 1、歴史民俗資料館として、歳出 3 1, 0 5 8 千円、前年度比、4 3, 0 9 5 千円の減額となっている。 P 1 2、歴史民俗資料館管理事業の「歴史民俗資料館管理運営費」では、今年度大江収蔵庫の解体工事費が計上してあり、来年度はなくなったことから減額となる。「資料調査費及び企画展の開催」では、禹王サミットの開催の経費を計上した。
給食センター	P 1、給食センターとして、歳入 1 7 5, 5 1 3 千円、前年度比、1 9, 9 6 4 千円の減額、歳出 3 6 4, 5 8 6 千円、前年度比、1 2, 4 3 8 千円の減額となっている。 P 8、学校給食センター運営管理事業の「給食センター管理運営費」は、学校給食センターの 2 期目の調理・配送業務委託が今年度

発言者	内 容
	で終了することから、今後５年間の長期契約をするものである。
教育長	以上、当初予算の概要について質疑を問う。
伊藤委員	P４の教育研究所設置事業の指導者はＯＢか。
学校教育課長	ＯＢである。
伊藤委員	P５の「いじめ問題等対策学校サポート事業」は、予算的に少ないが具体的に何をしているのか。
学校教育課長	年２回開催している、いじめ問題対策連絡協議会の外部の方の謝金等である。
伊藤委員	P７の「電子黒板等活用事業」の電子黒板の導入はどの学校なのか。
学校教育課長	基本的にすべての学校にフローアに１台導入はされているが、リース期間が終了し、そのまま本体を引き取りリース料金は発生しない形となる。
伊藤委員	P１４のグラウンド・ゴルフ場の拡充について、何か市民から要望があったのか。
スポーツ課担当 課長	海津市グラウンド・ゴルフ協会の方から要望があり、いろいろな場所等は検討されたが、最終的に南濃斎苑の跡地にということで、既存の場所に認定のグラウンド・ゴルフ場があるので、新たに８ホールを整備する形となった。
教育長	その他質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第１０号 平成３０年海津市一般会計補正予算（案）（教育委員会分）について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
	〈午後２時５０分～午後３時００分 休憩〉
教育長	再開する。 議案第１１号 平成３０年度海津市教育委員会表彰者の決定について（追加）について説明を求める。
教育総務課長	海津市教育委員会表彰者については、前回の教育委員会以降新たに２名の推薦が学校長から提出された。 今回、文化活動の部で２名であるが、選考基準を満たしていることから審議決定をお願いしたい。
教育長	質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第１１号 平成３０年度海津市教育委員会表彰者の決定について（追加）承認してよろしいか。

発言者	内 容
全委員	よろしい。
教育長	議案第 1 2 号 海津市教育委員会表彰規程の一部を改正する告示について説明を求める。
教育総務課長	前回の教育委員会で改正案を提出することとされたことから提出するものである。 改正内容については、選考基準の運動の部の中で「全国大会レベル 6 位まで」を「全国大会レベルに出場するもの」に改正するものである。 施行日は、平成 3 1 年 4 月 1 日からである。
教育長	質疑を問う。 議案第 1 2 号 海津市教育委員会表彰規程の一部を改正する告示について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	学校教育課長が退席したので、議案第 1 2 号から議案第 1 6 号は後にする。 議案第 1 7 号 海津市認定こども園等職員麻しん風しん予防接種助成規程の制定について説明を求める。
こども課長	今年の 4 月に麻しん（はしか）が沖縄県で流行し、厚労省等からの予防接種推奨通知があり、1 2 月末には津市で、民間団体の研修会に参加して、麻しん（はしか）が流行する事案があった。その研修会に岐阜県の方が参加し、保育士の方が罹患した。そのことを受け、認定こども園の職員に調査をしたところ、6 0 人中 4 2 人の職員の予防接種が必要なことが判明した。 市立認定こども園等からの麻しん風しん感染の拡大を防止し、妊婦の先天性風しん症候群の予防等を図るため、妊婦と接触することの多い職員（嘱託員及び日日雇用職員含む）で、麻しん風しんの予防接種を受けた者に対して費用の一部を助成するものである。 早急に対応したいことから、平成 3 1 年 2 月 2 0 日から施行し、同月 1 日からの適用とさせていただきたい。
教育長	質疑を問う。
伊藤委員	他市町も限度額が 6 , 0 0 0 円なのか。
こども課長	まちまちである。助成額は、市の助成額と合わせた形となる。
教育長	その他質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第 1 7 号 海津市認定こども園等職員麻しん風しん予防接種

発言者	内 容
	助成規程の制定について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	議案第 18 号 海津市図書館条例の一部を改正する条例について説明を求める。
図書館担当課長	現在、3 館の図書館を運営しているが、今後の図書館の運営等についての諮問機関として、図書館協議会の設置をしていこうと検討している。 この規定を条例で定めることになっていることから一部を改正するものである。 第 4 条を第 8 条とし、第 3 条の次に資料のとおり 4 条を加える。
教育長	質疑を問う。 議案第 18 号 海津市図書館条例の一部を改正する条例について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	議案第 13 号 専決処分の承認を求めることについて 議案第 14 号 指定校変更について 議案第 15 号 海津市立小中学校事務共同実施規程の制定について 議案第 16 号 海津市立小中学校管理規則の一部を改正する規則について説明を求める。
学校教育課長	議案第 13 号、議案第 14 号について、資料により説明をする。それぞれ承認を求める。
教育長	質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第 13 号 専決処分の承認を求めることについて 議案第 14 号 指定校変更について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
学校教育課長	議案第 15 号 海津市立小中学校事務共同実施規程を新たに制定するものである。 第 1 条に趣旨があるが、事務職員が共同で学校事務を実施することにより、学校事務の適正化や事務機能の強化及び教職員の勤務の適正化を図るとともに、主体的に学校経営に参画し、教育活動の充実と学校運営の活性化を目指すことが目的となっている。 以前にも話をしたが、学校教育法の改正で事務職員の位置づけが変わっている。

発言者	内 容
	すでに事務職員は、自主的に集まって、月に１回程度、研修という名のもとに事務の共同実施を行ってきた。そのために岐阜県教育委員会に兼務の発令を出してもらい、問題のないように対応してきた。 こうした実状を制度として整え、より事務の共同実施が裏付けのある中で実施したいということから制定するものである。 施行日は、平成３１年４月１日からとなる。
教育長	質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第１５号 海津市立小中学校事務共同実施規程の制定について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
学校教育課長	議案第１６号 海津市立小中学校管理規則の一部を改正する規則については、先ほどの議案第１５号の根拠を与えるという意味で、海津市立小中学校管理規則に「学校事務を共同で実施するため、学校運営支援室を置くことができる」という新たに付け加えることがこの改正となる。 こちらも施行日は、平成３１年４月１日からとなる。
教育長	質疑を問う。質疑なしを確認する。 議案第１６号 海津市立小中学校管理規則の一部を改正する規則について承認してよろしいか。
全委員	よろしい
教育長	その他（１）教育委員会後援事業１・２月申請分について説明を求める。
教育総務課長	４件の申請があり、専決承認したことを報告する。
教育長	その他（１）教育委員会後援事業１・２月申請分について承認してよろしいか。
全委員	よろしい。
教育長	その他（２）第２回総合教育会議について説明を求める。
教育総務課長	この後、場所の移動をして、引き続き総合教育会議をよろしくお願いしたい。 議案として、①小学校の適正規模に関するアンケート結果について②第２次教育振興基本計画についてである。
教育長	積極的に意見や思いをよろしくお願いしたい。 以上、本日の協議事項はすべて終了しましたので、閉会する。

発言者	内 容
	【午後 3 時 3 0 分終了】